

大学論の内と外

—— キャンパスの緑がいつまでも褪せないように ——

加 藤 雅 人

1994（平成6）年4月から2025（令和7）年3月まで、39歳から70歳まで31年間、つまりこれまでの人生の半分近くを関西大学の教員としてすごした。その間、「研究と教育以外」で、大学と教育について考え発信した文章の一部を、ここに再掲しておきたい（＊印）。現在の状況からあらためて読み返すと隔世の感があり、まるで歴史的資料（？）のように感じられるものもあるが、それも含めて大学教員としての30年自分史の記録としてなつかしく、ここに記念することをお許しいただきたい。

1997（平成9）年、関西大学総合情報学部着任3年目、全学の将来構想計画委員会の学部選出委員を拝命した。将来構想といっても実現しなければただの絵に描いた餅にすぎない。しかし、我々の部会（3人）の1人が学生部長（当時）で、「この案を（株）竹中工務店（整備工事担当）に渡しておく！」とおっしゃった。それもあって、我々の提案の多くが現在の千里山キャンパスに生かされていると思う。以下、我々の部会報告の構想案とその後について記しておく。

＊ 1997（平成9）年7月「学習環境整備部会報告」加藤雅人（総合情報学部助教授、草稿）、木村洋二（社会学部教授）、栗田隆（学生部長、法学部教授）

本部会は以下の諸項目について提案した。（1）学習環境の整備、（2）情報環境の整備、（3）留学生の支援、（4）学生生活（奨学金、アルバイト；下宿、学生寮；学生相談、クラブ、サークル活動、自治会活動、学園祭等）、（5）三つのキャンパス（千里山、高槻、天六）の連絡（人の移動、情報の交換等）。具体的提案に先立って、冒頭で、次の理念・目標を掲げた。

- ・卒業生に愛されるキャンパス（注：→その後、シンボル時計台の設置）
- ・女子学生の視点を考慮したキャンパス・アメニティ（注：→その後、食堂の美化およびとくに女子トイレの美化）
- ・インフォーマルな語らいの場としてのキャンパス（注：→その後、芝生広場の拡充および談笑用のベンチ増設）
- ・国際性豊かなキャンパス（注：→その後、留学生寮の整備・増設）

具体的提案内容の詳細は省略するが、とくにキャンパスのハード面について、栗田学生部長→

（株）竹中工務店のルートで実現した側面（下線部）が強いと思っている。この将来構想報告を受けて、3つの部会から送られた3人で座談会を行った。筆者自身の発言の主だった部分のみを再掲する。

＊ 1998年3月「座談会 関西大学の将来構想をめぐって」坂元茂樹（法学部教授）、土戸哲明（工学部教授）、加藤雅人（総合情報学部助教授）『関西大学一般教育等研究センター報』第24号

イメージ作りの大切さ：（加藤）私は、総合情報学部から、学生主任が終わったから行けと言われてまして（注：将来構想計画委員会に）参加いたしました。ご承知のように、総合情報学部はまだできて4年目で、私を含めて多くは関西大学の経験が少ししかありませんので、将来構想というものに対して、自信もございませんでしたけれども、逆に言いますと、関大のことをよく知らない方が気がつくこともあるのかなということで参加した次第です。

そういう意味で外から見ていて、最近の動きとして、大学を偏差値以外の物差しで評価していきこうという動きがあると思うんです。大学基準協会なんかが自主的にアメリカにならってやろうとしているアクレディテーションなどもそうですが、様々なマスメディアがいろんな評価基準を持ち出してやっているランキングがありますよね。そういうものをみていますと、昔から持っていた関西大学のイメージと、実際にいろいろなランキングで示されたもののが、ちょっとギャップがあるということに気がついたのです。つまり関西大学はもっといいはずだという風に思っておりましたが、意外とそういったランキングの数値的には低く出ているんです。

ですから、最初、委員になったときも、その点での問題意識なんかを話させていただいたのです。（中略）

（加藤）いま土戸先生のおっしゃったオープンという理念は大賛成でして、それに関連して、まず、広報の重要性ということを感じています。それで、関関同立の広報誌などを見比べてみたのです。そうしますと、立命館の情報誌は非常に人を引き付ける工夫がある。これに対して、本学の何人かの学生に「学内情報紙を読んでいるか」と聞いてみたのです。そうすると、5人に1人ぐらいしか読んでない。学内の学生にすらオープンになっていないものが学外にどれだけ見ていただけるか。つまり情報というのは出せばいいというものじゃなくて、いかに手に取って見てもらえるかという視点が大事ですね。そういう意味で、まず簡単な話ですけど、学内のいろいろな情報紙を学生や教職員が喜んで見るようなものに作り替える必要があるのではないかと思います。そのためには専門の人をリクルートするとか、外部に発注する必要があるかもしれません。結局、いろいろ大学内で行われている様々な新しい取り組みやプロジェクトなどが構成員に十分伝わっておらず、情報の伝え方で損をしている部分があると思うんです。（注：→その後『関西大学通信』を『Kandai Style』に改編）（中略）

情報化と国際化の推進：（加藤）先ほどお2人が異口同音におっしゃったように、現にそれぞ

れ個別に頑張っている国際化の教育ないし研究は、その事実は事実として、同じ学者仲間とか学会ではそれなりに知られていると思うんですね。だけど、いまわれわれが問題としているのは、それがいかに一般社会、企業人、受験生を含めた広い社会に知られているか、オープンになっているか、そこが問題なわけですから、そうすると、ある種の戦略的な思考法というのがどうしても必要になってくるのではないか。つまり、マスメディアが大きく取り上げてくれそうなテーマというものを我々は優先的に選んで、その部分を重点的にやっていくということも戦略の一つとしてやはり重要ではないかと思うんです。そういう意味では、先ほどの話の続きになるかもしれませんが、情報化という部分でかなり戦略的にやっていき、かつそれを積極的にマスメディアに発信していくということで、少なくとも関関同立の中では最も情報化に熱心な大学であるという評価を得ることは現実点ではかなり見込みがあるのではないか、というふうに思っているのですけど。（中略）

授業評価のあり方：（加藤）おっしゃるとおりで、授業評価という命名そのものについて、この制度を実施している総合情報学部では、それを授業評価とは呼んでいないのですね。学生の意見聴取システムという呼び名でこれを動かしているわけです。その背景には、学生にはまだ評価能力がないという考え方もあると思うんですね。確かに現在の学生の授業に対する取り組みで、例えばアメリカの学生が一週間に本を何冊もホームアサインメントで指定されて、その分野に関する基礎的な勉強をし、頭を作ってきて、それで教員の授業がどうであったかということの評価するという意味においては、現在の日本の学生に評価能力があるかということ、大いに疑問があるんじゃないかと思います。

そういうこともありまして、「授業評価」と呼ばずに「意見聴取」で、あくまで教員が自分の授業を評価し、次の年に活かすための資料として、学生の生の声を聴くというような位置づけでやっているのです。ですから、授業評価という呼び名そのものは一つの象徴的な呼び名であって、教師と学生の双方が授業のやり方・受け方を再検討し、いろいろな教育改革の他の方法との有機的な関係の中ではじめてその趣旨が実現されていくものだと思うんです。（注：→その後全学授業アンケートシステムの導入）

大学授業法の課題：（加藤）まさにおっしゃるとおりだと思うんですね。関西大学には立派な研究者の方々が沢山揃っていらっしゃいますけど、教育といいますか、学習指導といいますか、そういう点になりますと、必ずしも熱心な方が多いとは言えないのではないのでしょうか。先ほどもちょっと触れましたが、日経新聞が調査した企業人から見た関西大学のイメージとか、あるいは朝日新聞社の『大学ランキング』における学生のアンケートによるイメージとかを見ますと、自分の学生生活において教員が強い影響を及ぼしたとか、授業がエキサイティングであったとか、いわゆる教員の教育能力・情熱に対する関大の学生の評価というのは意外に低いんですね。非常に低いと言えるかもしれませんね。しかし今はやはり考え方の転換点に確かにきている。これはもう相当前からいわゆる高等学校以下の教育段階ですと、アメリカの影響もあ

って、教室の中で起こっていることを教壇の方から「教授」として捉えるだけでなく、生徒を中心「学習」として捉え、同じ行為を反対から見直すという生徒中心主義が普通になっていますよね。俗に我々の職業は「大学教授」と申しますけれども、一方通行的な教授でなしに、学習という学生の主体的な行為を我々が指導するというような、これは単なる言葉の言い換えではなくて、やはり発想の転換といえますか、それが非常に重要ではないかと思いますね。

ただ、ほとんどの先生方は高校までは別として、自分の大学時代に大学の先生から学習指導といえるようなものを受けた経験がない。自分が経験していないことをやれと言われても困るわけです。そこで先ほどの大学教授法を研究するようなセンターが必要になってくるのではないかと思います。（注：→その後教育推進部の設置）（中略）

ネットワークの新機軸：（加藤）それに関しまして、坂元先生がおっしゃった学生側のネットワーク的活動の一つの具体例としまして、一昨年の夏休みに総合情報学部の校舎を使いまして、延べ1,000人に近い学生が「五大学交流会」なるものを開いたのです。それは、慶応の総合政策・環境情報、中央の総合政策、立命館の政策科学、関西学院の総合政策、そして関大の総合情報と、いわゆる四文字学部が集まりまして、環境問題やリサイクル問題、あるいは政治経済の今日の問題について午前中は全体会議、午後は各室に分かれて部会という形の学会のようなものを3日間にわたって開いたのです。しかし、そこは学生ですから単にお堅い議論だけでなく、異性交際も芽生えるというような、それなりに楽しみをみつけながらやっているわけですが、電子メールという媒体なしに、あれだけ大規模な学生がああいう活動を毎年実現するということはやはり難しいのではないかと思うんです。ですから、最初に言いました情報化ということは、さまざまなレベルの交流という考え方と密接に係わっていくと思うんですね。（中略）

（加藤）電子メールが不可欠のものであるとすれば、その環境は不十分です。たとえば、現在の本学のネットワークに接続されたパソコン端末の台数は非常に少ない。総合情報学部は別としまして、千里山で現在約1,200台しかない。大体25,000人の学生ですから、これはいかにも少ない。少なくとも10人に1台、つまり2,500台ぐらいはないとEメールを日常的に使うにしても不便ですから、この部分については大雑把な話ですが、倍増ということを、先ほど言いました情報化のインフラ整備の第一段階で目罪していかなければならないのではないかと思うんです。その場合に、何も工学部や総合情報学部の学生のような高度な利用を必ずしも考えなくても、コミュニケーションの道具として最低限の機能があればいいというようなレベルで考えますと、そんなにお金も要らないというふうに思っているのです。情報処理センターに行っても工学部の学生がほとんど占領しているという状況で、文科系の学生はなかなか入り込みにくい雰囲気もあるらしいですね。（注：→モバイル ICT の今とは隔世の感）（中略）

快適空間としての大学：（加藤）大学生活を大きく3つぐらいに分けると、3分の1が正課の講義や演習や実習で、3分の1は課外活動といえますか、クラブ・サークル活動で、そして残

りの3分の1が学外でのアルバイトや個人的な生活というように大きく3つぐらいに分かれるのではないか。従来の大学のイメージとしては、たった3分の1にすぎない正課を80%から90%、もしかすると、100%ぐらい重要とみなし、大学とは正課なんだというような考え方が長い間支配していたのではないのでしょうか。教員はそう思いたいわけですが、学生生活にとっての課外活動の意味についての意識調査によりますと、1972年には、課外活動が学生生活にとってメインであるというのが8.1%に過ぎなかったのです。ところが、1994年の調査によりますと、20.8%に3倍弱増えている。正課と半々ぐらい重要であるという者も入れますと、実に73.1%、要するに、約4分の3の学生にとって正課外の活動のウエイトが非常に大きくなっているというデータがございます。こういうことは我々よく認識する必要があるのではないかと思います。

こういう視点から、大学の将来計画ということを考えますと、正課外の学生生活というものに重点を置いた様々なサポートが絶対不可欠であろうとことで、いろんな案を考えているのです。たとえば、学生同士が授業と授業の合間に、あるいは授業が終わってから気楽に集まってインフォーマルにいろんな語らいを持てるような場所の準備といいますか、インフォーマル・コミュニケーション・スペースの充実、早い話、座りやすいベンチを作ったり気持ちいい場所を。我々教員でも学部の中で何か気持ちいいところがあると何となく寄って来てコーヒーを飲みながら雑談し、その中で意外と良いアイデアが浮かんだりしますが、そういう場所がないと、何となく分散状態になっていく。ですから、そういった人が集まりやすい空間というものの重要性を強く考えているのです。（注：→その後談笑用屋外ベンチの増設、スターバックス関西大学千里山店オープン）

それと、そういうものの傍らに気持ちいい花や木を植えたりということも大事でしょう。また特にいま、時代の流れとして、女子学生の割合というのが年々増えてきて、関西大学でも相当多くなってますね。ところが、現在、女子学生が気持ちよく過ごせる施設が整っているかといいますと非常に弱い。トイレ一つとっても少ないし、コスメティックといいますか、女子学生が身だしなみを整える空間がほとんどない。やはりそういう女子学生の視点も重要ではないかと強く思うんです。（注：→その後女子トイレ環境が奇麗になったかは未確認）（笑）

話は変わって1998（平成10）年8月から2000（平成12）年9月まで、産経新聞「紙面批評」を計19回担当した。これは毎週日曜日の同紙面上で、6名の有識者が順番にメディア時評を行うというものであった。担当の順番（敬称略・肩書は当時）は、塩田丸男（作家）→高橋叡子（大阪国際文化協会会長）→伊藤寿男（月間『テーマス』編集主幹）→加藤雅人（関西大学教授）→青山侑（東京都副知事）→松下滋（三和総研取締役理事）で、6週ごとに回ってくる担当を2年間務めた。以下に、全タイトルと大学教育に関する評論文を再掲する。

＊『『大学改革』の議論巻き起こせ』1998（平成10）年8月16日（日曜日）産経新聞朝刊「紙面批評」（第1回）

新文相に有馬朗人氏が選ばれた。有馬氏は教育の現場を踏まえて大学改革を実践し、また、中央教育審議会（中教審）会長として多くの提言をまとめた方である（5日付朝刊「新閣僚に聞く」）。最近では珍しく我々教育関係者に期待を持たせる抜擢ではないだろうか。「主張」（同日付）では「新内閣の責務」として新文相に二つの注文を付けている。一つは「世界に通じる競争の環境をつくる」という大学改革であり、ひとつは「教育現場に常識取り戻せ」という初等中等教育改革である。

初等中等教育のキーワードは「心の教育」である。この問題についてはすでに本紙朝刊の連載「教育再興」がさまざまな角度から取り上げている。とくに「宗教と伝統文化」の全十回シリーズ（7月23日付～8月5日付）は、あまり知られていない「宗教的情操教育」の試みを取り上げており、非常に興味深い。一方、大学問題のキーワードは「活性化」であろう。国内外のさまざまな大学改革の試みをこのようなシリーズでぜひ取り上げていただきたい。

構造的な条件整備を：二十一世紀の大学像について大学審議会が中間報告をまとめた「大学審中間報告の要旨」（7月付朝刊）によれば、改革の理念として、①課題探求能力の育成、②教育研究システムの柔構造化などの4点を指摘し、改革しなければ存立基盤の危機に陥る可能性を警告している。これについて本紙では「魅力ない大学淘汰」（同日付朝刊1面）という視点が示され、「主張」（同2日付）では「淘汰の時代迎えた自覚もて」と厳しい論調である。たしかに日本の大学は厳しい非難を甘受すべき状況にある。ただし、制度改革には多くの議論が必要である。

まず本紙では「優秀者は3年で卒業」（同1日付1面）がクローズアップされている。これは先の②の提案で、イギリスの制度に基づくものと思われる。しかし、この制度の導入に際して注意すべきことがある。まず、イギリスでは大学入学に際して学力証明統一試験（GCE）のAレベルというかなり厳しい論述式の試験で2-4科目（平均3科目）の合格が必要とされる。ケンブリッジやオックスフォードなどの名門大学への合格には、ふつうトリプルA（3科目とも「優」）が要求されるが、私の経験では、このレベルの学生は入学時点ですでに日本の大学院学生に近い学力を有する。

また、イギリスの大学の期末試験は講義の担当者とは別の第三者が出題し採点する。このため学生はつねに客観的で厳正な成績評価にさらされるが、他方有益でない講義には出なくなるので、教員もつねに評価にさらされている。しかも、イギリスの大学数は最近まで40数校に限られていた。要するに、イギリスの制度は、エリート向けの高等教育という構造の中で機能していることを忘れてはならない。千を越える大学数と40%を超える進学率の日本の高等教育の現状において、この制度を有効に機能させるためには、入試改革や厳格な成績評価などの構造的な条件整備と必ずセットでなければならない。

その意味で、①の「課題探求能力の育成」が重要となってくる。①のポイントは学部における教育力と大学院における研究力を国際的水準に高めよという指摘である。学部の教育力を高めるために、問題解決型教育、厳格な成績評価などさまざまな提案がある。これらの各々はそれほど新しいと感じられるものではないが、その実施という点ではまだ達成度は低い。その背景に「資質」の問題がある。教員と学生の両方の側にである。

教員の再教育も必要：例えば、従来の知識伝達型教育はいわゆる「指示待ち人間」しか作らないので問題解決型へ移行せよと言う。しかし、私の経験では、指示待ちどころか指示を適切に遂行する準備さえできていない学生にいきなり「自分で問題を感知し解決せよ」と言っても戸惑うばかりである。したがって、現状のまま問題解決型へ移行するのは危険である。また、多くの教員は問題解決型教育を受けていない。学術論文を書く過程でなんとなく体得するだけである。そのため、習っていない方法論を他人に指導するのには無理がある。それゆえ、このような教育を行うためには教員の再教育が必要となる。教員の資質向上をはかる大学の取り組みをFD（ファカルティー・ディベロップメント）という。京都大学はいち早く専任教員を置いて大学教授法の開発に取り組んでいると聞く。こうしたFDの試みの成果なども取材していただけるとありがたい。（大阪本社発行最終版による）

***「メディアの『窓』からしか見えない世界の現実」1998（平成10）年9月27日（日曜日）
産経新聞朝刊「紙面批評」（第2回）**

8月中旬から9月初旬にかけて、ヨーロッパへ長期出張してきた。帰国後、たまった新聞を読みながら同時期の世界を追体験し、ある種の違和感を覚えた。ヨーロッパのメディアが報じる世界とのズレである。

そこで、日英の新聞の第一面を比較することにした。8月28日から9月15日まで休刊日を除く実質15日間、イギリスのザ・タイムズ紙（以後、タイムズと略す）と本紙をつき合わせた。ただし、9時間の時差を考慮して、本紙は1日遅れの8月29日から9月16日までとした。したがって、厳密な意味では「同日付」の紙面比較ではないが、それでもおよその傾向は見て取ることができる。

まず共通点は、両紙ともこの期間ほぼ連日外国のニュースを第1面に登場させているということである。その中でもロシアの政治経済混乱のニュースがもっとも多い。タイムズは計7日間、本紙は計6日間これを第1面で扱っている。観点の違いは、タイムズは、エリツィン大統領の権力の存亡を中心に、8月29日から9月8日までの間に集中的に扱っているのに対して、本紙では9月10日以後も、「露大統領 首相にプリマコフ氏指名」（11日付）、「露下院 プリマコフ首相承認」（12日付）という記事を取り上げている点である。これは新首相の演説の中にある北方領土問題への言及が日本にとって重要であるからである。

国民感情に重大なズレ：ロシア問題がニュースになるとき、日本のメディアではこの領土問

題との関連で報じられることが多い。当事者でない欧米のメディアがこの問題について無関心であるのは仕方がないとしても、当のロシアのメディアはどのように扱っているのか気になる。プリマコフ氏自身の言葉は「北方領土問題はロシアの主権を損なわない解決策を模索する」である。この言葉から、本紙は「北方領土解決を模索」(12日付)という部分を強調しているが、「ロシアの主権を損なわない解決」という部分を強調すればやや異なる印象を与える。そのような解釈がもしロシアのメディア側にあれば、国民感情に重大なズレが生じかねない。

さて、9月10日以後、タイムズの関心はクリントン大統領の不倫・偽証問題へとシフトしている。9月10日から15日まで連日この問題が第1面に登場している。これに対して、本紙では同期間ではわずかに「米下院司法委『弾劾審議』早期開始へ」(9月13日付)という記事が第1面に登場するのみである。この違いは何を意味するのだろうか。

大衆紙と一線を画す：もちろん、本紙の国際面では、「米大統領 発覚直後に認める」(9月11日付)、「公開捜査報告書全文445頁」(12日付)、「“二つの顔”持つクリントン大統領」(13日付)、「命綱の経済に暗雲」(15日付)、「ウォール街楽観」(16日付)と連日報道されている。これら一連の記事のうち本紙が米下院司法委員会の動きしか第1面に登場させなかったのは、もちろんその他の重要ニュースの優先ということにもよるが、この件をワイドショー的に過熱ぎみに報じる大衆紙と一線を画し、これを一政治問題としてクールに報じようとする本紙のスタンスがその基本にあるのではないだろうか。その意味では、「最近タイムズは大衆読者に媚びている」というロンドンの友人の言葉も当たらずとも遠からずなのかもしれない。

さて、他の点でも両紙の第1面には観点の違いが見られる。タイムズは、「ヴァチカンの高僧ET(地球外生物)の存在とキリスト教信仰とは矛盾せず」(8月29日付)、「IRA 戦いの終結宣言」(9月2日付)、「アルバニア政府 武装した群衆に襲われる」(14日付)などを取り上げているのに対して、本紙は、「北朝鮮、ミサイル発射」(9月1日付)、「金正日氏国家元首に就任」(6日付)、「楊尚昆氏が死去」(15日付)といった近隣アジアのニュースや、「NY株一時8千ドル割れ寸前」(8月29日付)など一連の経済ニュースを取り上げている。

国内ニュースはもとより、外国ニュースの扱いに関するこれらの違いは、次の点で重要である。つまり、われわれを取り巻く世界の「現実」は一つであっても、われわれはそれを「メディアという窓」からしか見ることができないため、メディアが違えば、ある現実が見えたり見えなかったり、また同じ現実でも異なった見え方がするのである。その意味で、現実とは「メディアに媒介された現実」に他ならない。そのことを十分に承知した上でメディアに接することが「メディア・リテラシー」なのである。(大阪本社発行最終版による)

*「地球温暖化、未来世代への倫理的責任」1998(平成10)年11月8日(日曜日)産経新聞朝刊「紙面批評」(第3回)

*「欧州通貨統合『ユーロ』の動向に注目」1998(平成10)年12月20日(日曜日)産経新聞朝刊「紙面批評」(第4回)

＊「大学入試制度の背景分析を期待」1999（平成 11）年 2 月 7 日（日曜日）産経新聞朝刊「紙面批評」（第 5 回）

大学入試のシーズンがやってきた。1 月 16・17 の両日の大学入試センター試験を皮切りに、2 月 1 日からは関西を中心に私大入試が本格化した。18 歳人口の約 6 割が受験する大学入試は、いまや多数の国民の一大関心事であるが、それゆえにまた多くの問題点を抱えている。

産経新聞の「主張」（1 月 12 日付）では「入試改革——安易な科目減らしは疑問」と題して、入試科目の軽量化がもたらす問題を指摘している。また、「10 年目のセンター試験——多様化で新たな課題」（同 16 日付）でも、「択一式の限界」などの問題点の分析と改革への動きを報じている。「談話室」（同 16 日付）では、「受験の問題点は？」と題した読者の投稿を特集している。これらの問題意識や提案はいずれも傾聴に値するが、この機会に国民的論議を深化させるためにも、新聞には大学入試制度の抱える諸問題の背景を分析する記事を期待したい。

入試複雑化の問題点：たとえば、入試の複雑化・長期化という問題がある。現在、大学入試には、①指定校推薦（高 3 の夏休み前から高校内で実質的選考が始まる）、②私大の公募制推薦（11 月、学力試験を伴ういわゆる 0 次入試）、③特技推薦（スポーツ、一芸など書類と面接で決まる）、④センター試験（1 月中旬）、⑤私大の前期入試（1 月末から 2 月）、⑥国公立大の前期日程（2 月末から 3 月初旬）、⑦国公立大の後期日程（3 月中旬）、⑧私大の後期入試（3 月、国公立大の合間）、および⑨私大の系列高校からの学内推薦、⑩編転入学生・帰国生徒・留学生・社会人のための試験などがある。さらに、⑤や⑧の私大入試は、大学によって、また同じ大学でも学部や学科によって 3 科目から 1 科目までいろいろある。それどころか、同一の学部が 9 つの方式を採用している大学さえある。こうした複雑化と長期化はたしかに「受験機会」の多様化を進めてはいるが、必ずしも「合格者」や「高校教育」の多様化を進めているとは言い難い。むしろ、高校教育の破壊につながっている。

まず、センター試験の問題点は、思考力よりも広く浅い知識の素早い処理能力に依存すること、また、結果を知らされないため、限られた人数の自己採点データに基づく予備校の合否予想に頼らざるを得ない点にある。また、制度の多様化と科目の軽量化のために、一方で、入試対策にならない授業への欠席や「内職」の蔓延、3 学期の崩壊といった現象、他方で、合格者の基礎学力の不足という現象が起こっている。さらに、推薦入試の拡大は、画一的な「よい子」づくり、自発的ではないボランティア活動、結果を優先する「実績づくり」のクラブ活動といった現象を招いている。こうした状況の中、信念を持った一部の受験生は別として、多くの受験生の関心が本質的の学力よりも「うまい話」や入試突破の戦略のほうに向くとしても、それは受験生心理として当然であろう。

厳しい私大の財政基盤：こうした問題の背景に、私大の学部・学科づくりや入試制度に、受験生集めを目的とした一面があることは否定できない。それは来るべき少子化時代に向けての生き残り作戦の一環でもある。しかし、このような私大の生存競争の背景には、脆弱な財政基

盤というやむを得ない事情がある。平成4年度の205万人をピークに減少し続ける18歳人口は、10年度(今年の受験)には162万人(21%減)となり、今後は、平成21年度120万人(42%減)に向けて加速度的な減少が予想される。進学志望率(現在は高校新規卒業者の約55%)の若干の増加は見込めるにしても、18歳人口の絶対数の減少が志願者数を減らすことは間違いない。

すでに短大の約3割が定員割れを起こし、財政的に厳しい状況に置かれている。日本私学振興財団の平成7年度の資料によると、「支出超過」の大学が408校中149校(36.5%)、短大が494校中187校(37.8%)にも達している。これらの数字が今後さらに悪化するものと予想される。したがって、行財政改革の観点から国立大学の民営化論語られるが、現状のままで私大が増えれば、以上の諸問題をさらに増幅しかねない。日本の公財政支出高等教育費の対GDP比は0.3%であり、OECD(経済開発協力機構)の平均(1.4%)からみても、アメリカ(1.3%)、イギリス(1.1%)、ドイツ(1.0%)などと比べても低い。その意味では、むしろ高等教育費の追加支出を考えるべきではないだろうか。(大阪本社発行最終版による)

*「臓器移植報道の問題点」1999(平成11)年3月21日(日曜日)産経新聞朝刊「紙面批評」(第6回)

*「『2000年問題』の問いかけるもの」1999(平成11)年5月2日(日曜日)産経新聞朝刊「紙面批評」(第7回)

*「塾`認知、にみる教師の『資質』」1999(平成11)年6月13日(日曜日)産経新聞朝刊「紙面批評」(第8回)

ついに文部省は「塾」の存在を認める方針を打ち出した。これまで公教育のいわば日陰的存在であった塾が、晴れて公教育を補完するものとして「認知」されたわけである。産経新聞「学習塾を`認知、生涯学習審が答申」(9日付夕刊)によると、文部大臣の諮問機関である生涯学習審議会(会長・吉川弘之放送大学学長)は、9日、塾を学校外教育機関として認知したうえで、それと協力していく方向を打ち出した答申を有馬朗人文相に提出した。これをうけて文部省は、塾業界との連携策を検討することになった。

産経新聞「視点」(同)によると、「学校教育の荒廃」を背景に塾に対する積極的評価を促す指摘は以前からあったが、文部省はこれまで塾に対して一貫して対決姿勢をとってきた。しかし、小学校低学年にまでおよぶ「学級崩壊」を前に、ついに文部省は「姿勢の転換」を余儀なくされたかたちになった。

これに対して、新聞各紙は「一歩前進」と一応評価しつつも、「塾認知 現状となおギャップ」(産経新聞、同)、「進学塾批判変えず」(毎日新聞、同)、「受験めぐり深い溝」(朝日新聞、同)などと、文部省や審議会の見解の不十分を指摘する論調が目立つ。それは、答申が「補習塾」については評価しているが、「進学塾」に対しては強く批判しているためである。

産経新聞「主張」（3日付）はこの問題の根本原因を掘り下げている。それは「公教育が子供に学力を身につけさせるという最大の機能を失いつつあること」である。塾の先生によっては、「受験技術だけでなく、自分の失敗談や人生哲学も話し、子供たちが喜んで通って」いること、また塾批判する文部省の官僚や学校の先生の多くが「自分の子女を塾に通わせている」ことを指摘している。そして「意欲や力量のない先生でもいられる」学校社会は、「競争社会に身を置く塾の先生たち」を見習うべきだと批判している。

ここには、公教育（＝全人教育）vs 塾（＝受験技術）という単純な図式では片づけられない根深い問題が存在する。それは、教師の「資格」と「資質」のギャップである。言うまでもなく「教育」は、「教員免許」という資格を持った教師の専売特許ではない。もしそうなら、「学校」が存在しなかった時代には教育はなかったことになる。

公教育が学ぶべきこと：江戸時代にはいわゆる学校はなかった。しかし、たとえば吉田松陰の松下村塾は私塾（後に藩の許可を得た）でありながら、立派な教育機能を果たしたことは周知の事実である。そこには資格を有する教師はいなかったが、資質に恵まれた教師がいた。というより、資質がなければ教師は務まらなかった。

現代は、「学校」の規模拡大とともに、資格はあるが資質の伴わない（というより、資質を磨こうとしない）教師の数が増えた。教師の資質は生まれつきではなく、適切な評価制度と競争環境と相互批判のなかでこそ磨かれる。その意味で、公教育は私塾から積極的にもっと多くを学ぶべきであろう。

折しも、文部省は新しい学習指導要領で新設された、教科の枠を超えた「総合学習」を来春から実施できる移行措置を発表した（3日付朝刊1面）。産経新聞「視点」（同、社会面）の指摘するとおり、まさにこれによって、「教師の力量の向上が問われ」ることになる。

もちろん、子供の教育の責任は第一義的には親にある。子供にとって人生の最初の、そして常にかわらない教師は親である。「学級崩壊の原因」について大阪府教委がまとめたアンケート結果によると、府民・保護者の約70%が「親のしつけ不足」と答え、教職員の65.2%が「児童数の過剰」、64.4%が「親のしつけ不足」と答えた。「教職員の指導力不足」という回答は、府民（38.1%）、保護者（29.3%）とも三番目に多かったが、教職員は16.9%で7番目と、両者に顕著なずれがあった（6日付朝刊1面）。責任のなすりつけあいではなく、教育に関わるすべての者が自己反省しながら協力しあい、全体として「教育力」を高めていかなければならない。（大阪本社発行最終版による）

*「新聞を通して知る現実とは」1999（平成11）年8月8日（日曜日）産経新聞朝刊「紙面批評」（第9回）

*「首相の顔が見えなかった APEC 報道」1999（平成11）年9月19日（日曜日）産経新聞朝刊「紙面批評」（第10回）

*「西村発言 ― 新聞はどう論じたか」1999（平成11）年10月31日（日曜日）産経新聞朝刊

「紙面批評」（第11回）

* 「『WTO 決裂』における国益の論じ方」1999（平成11）年12月12日（日曜日）産経新聞朝刊「紙面批評」（第12回）

* 「熱を帯びてきた教育論議」2000（平成12）年1月30日（日曜日）産経新聞朝刊「紙面批評」（第13回）

各紙が示した未来像：2000年を迎えて、新時代をにう若者をどのように教育すべきかの論議がメディアにおいて熱を帯びてきた。

例えば、「新時代に挑む 『学力低下』 乗り越え教育再建を」（1月7日＝読売新聞「社説」）、
「新千年紀 教育改革 個性生かす多様な社会を 地域やNPOとの連携視野に」（8日＝毎日新聞「社説」）、
「2000年日本の計⑥ 社会に門戸を開いた高等教育を」（10日＝日経新聞「社説」）
など、新聞各紙が過去の経緯と現状をふまえて、未来にあるべき教育の姿を論じている。では、
産経新聞はどうだろうか。

まず、高等教育を担う大学について、「主張」（15日「大学入試 基礎学力踏まえた問題を」）
は、深刻な問題となっている学力低下の一因を「大学側の安易な入試科目の削減と推薦入学枠
の拡大にある」と分析し、「ゆとりや個性をことさらに強調する考え方」を戒め、「入試、特に
筆記試験のハードルを上げ」るよう要望している。

つぎに、中等教育に関して、文部省がまとめた全国で計500校程度の中高一貫校の設置を求
める報告書について、「主張」（20日「中高一貫教育 学校間の適正な競争促す」）は、現行の
制度が「教育の機会均等と教育水準の底上げに貢献した事実」は認めつつも、学校選択の不自
由と受験競争の結果、「学校教育が画一化し、個性や創造性を十分に伸ばしきれなかった」と批
判的に分析し、今回の方針に「選択の幅が広がること」、そして「現行の『6・3・3・4制』の
単線型教育から脱皮する第一歩」という2つの今日的意義を認め、「地方自治体が自らの創意工
夫によって、魅力ある学校づくりを行う絶好のチャンス」であり、「自治体の力量が問われてい
る」と論じている。

文部省はまた、職員会議を学校運営の最高議決機関ではなくあくまで校長の補助機関として
位置づけ、また校長が保護者や地域の意見を聞くための学校評議員制度などの導入を明文化し
た学校教育法の一部改正を告示した（21日朝刊）。

これをうけて、「主張」（22日「職員会議『校長の補助機関』は当然」）は、「一部の学校現場
では、校長が職員会議の決定に従うことが民主的な学校運営であるかのように思われてきた」
ところに問題があると分析し、今回の告示を「校長が十分な指導力を発揮しやすい環境をつく
るための極めて妥当な措置」であり、また「校長のリーダーシップがますます問われる」と論
じている。

産経新聞のこれらの「主張」は、それぞれ異なる機会になされたものであるが、そこには一

貫した方向性があるように思われる。それは、戦後教育の負の側面とされてきた「画一性、硬直性、中央統制、ゆとり」よりも、「個性の尊重と多様性の容認、柔軟な発想、自由と自己責任、試練と強い意志」を志向する新しい教育の理念である。

新しい理念を提言：この考え方は、1986年の臨時教育審議会答申にうたわれたものが先駆けとなり、90年代の中央教育審議会答申でも打ち出された理念で、最近の「強い自己責任で行動する個人が協同して『公』をつくり上げる『協治』社会を実現すべきだ」とする、「21世紀日本の構想」懇談会（首相の私的諮問機関、座長・河合隼雄国際日本文化研究センター所長）の提言（19日朝刊）とも同じ方向性を共有するものである。

「21世紀懇」の提言をうけて政府は、「教育改革国民会議」を3月上旬に発足させ、専門家の提言を政策へ反映させるとともに、①教育の基本理念、②学校・家族・地域社会の役割、③「個」と「公」についてどう考えるべきか、④教育改革の具体的な進め方、に関する国民の意見を公募する（21日朝刊）という。われわれの意見を政策に反映してもらう絶好の機会なので、おおいに知恵を出し合いたいと思う。

また、文部大臣も「21世紀懇」の提言に沿って「話せる英語教育」を目指すための私的懇談会を早速発足させた（26日夕刊）。「話せる英語」——大賛成である。ただし、何を話すのか。挨拶トークが済んだ後から本当のコミュニケーションが始まる。言うまでもなく会話は内容である。

新しい英語教育にはぜひ、日本の文化や社会の出来事について、自分の考えを率直に発信できる能力の育成を期待したい。（大阪本社発行最終版による）

***「大学全体の活性化へ提案を」2000（平成12）年3月12日（日曜日）産経新聞朝刊「紙面批評」（第14回）**

文部省は新年度から、国立大学が企業との共同研究などで得た特許収入の半額を大学に還元するよう制度を方針を固めた。さらに同省は、国立大学が企業からの研究資金を円滑に受け入れられるよう環境整備に本格的に取り組み、また国立大学の教員らが民間企業の役員を兼務できるようにする方針である、という（産経新聞六日朝刊「共同研究など特許収入 半額を国立大学に還元」）。

これらの改革はいずれも、大学と企業の「産学連携」を推進し、国立大学の研究意欲を高めて、基礎研究や新技術の開発を振興し、国際社会におけるテクノロジーの競争力を維持することが目的であると、産経新聞は分析する（同）。

特許収入の配分法とは：文部省のこの方針が、科学技術立国日本の将来にとって望ましいものであることを否定する気はない。しかし、特許収入が大学にどのような形で配分されるのが問題である。もしそれが、従来の「科学研究費補助金」のように、備品、消耗品、旅費、謝金といった用途を限定した直接研究費として、特許を取った当の研究室（研究者）に配分されるだけであるなら、この改革は研究活性化の起爆剤にはなりえても、本質的な方策とはなりえ

ないだろう。

研究の真の活性化を実現するためには、直接研究費として還元される金額に応じて、その数十%の加算金を当の大学の一般会計に追加して、図書館、研究施設、情報インフラ、校舎や教室の整備改善、研究補助スタッフの人件費などの間接的経費にも利用できるような制度改革を同時に実施する必要があると考える。

なぜなら、優れた研究によって特許を得ても、その報酬が特定の研究室（研究者）の研究費のみを潤わせ、教授の知名度を上げるだけであれば、当の大学にとっては委任経理の事務作業が煩雑化するだけで、たいしたメリットはないことになる。

しかし、優れた研究が当の大学の一般会計をも潤わすということになれば、それは大学全体にとって歓迎すべきものであると同時に、研究というものの地位を実質的に高めることになるのではないだろうか。それによって、優れた研究を行う教授の大学内での評価、採用や昇格などの人事システムにも多大な影響を及ぼし、これまで以上に「研究重視」の価値観が生まれてくると思う。

加算金制度の導入を：他方、この制度によって、特許が取りやすい流行の分野だけを重視し、特許という考え方にはなじまない文系や理工系の一部の基礎的、非実利的な研究分野の軽視にならないように配慮する必要がある。いうまでもなく、大学の存在理由は利益追求ではなく、あらゆる学問分野における人類の知識を継承し発展させていくことにある。したがって、還元された特許収入は利益ではないので、一定の加算金を一般会計に入れて当の大学の学問研究全体にバランスよく資する必要がある。

アメリカの大学では、研究者がグラント（研究助成金）を獲得すると、一定の率（ふつう50%）の金額が研究者の所属する大学の一般会計に追加で支払われる「オーバーヘッド・チャージ」という加算金の制度がある。たとえば、ある研究者が1,000万円のグラントを獲得すると、グラント提供者は当の研究者に1,000万円支払うと同時に、大学の一般会計に50%、つまり500万円の加算金を支払うことに制度で決まっている。この制度があるからこそ、アメリカの大学は研究の環境と質が高い状態に保たれているのである（岡本浩一『大学改革私論』新曜社、1998）。政府は、特許収入の還元と同時に、科学研究費などの補助金にも同じような加算金の制度を導入してはどうか。

また、日本の私立大学は、四年制大学数の72%強、教員数の50%強を占めるが、政府が負担する研究費は、国立が教官1人当たり1,338万円であるのに対して、私立は1人当たり198万円にすぎない。税制上も、国立が委託研究を引き受ける場合は無税だが、私立の場合は課税対象となったり、民間が国立に対して寄付する場合は損金に計上できるが、私立に寄付する場合は損金として扱うのに制限がある（日経新聞2日社説「私大の研究活性化が重要」）。

政府は、国立だけでなく私立大学の研究の活性化をも視野に入れた方策を同時に実施すべきである。そして新聞においても、これからの日本の大学全体の研究活性化について、もっと提

案や議論がなされればと思う。（大阪本社発行最終版による）

＊『「石原知事発言」の問題点は何か」2000（平成12）年4月23日（日曜日）産経新聞朝刊「紙面批評」（第15回）

＊「身近な司法へ——継続的な取材に期待」2000（平成12）年6月4日（日曜日）産経新聞朝刊「紙面批評」（第16回）

＊『「学力低下」問題の背景」2000（平成12）年7月16日（日曜日）産経新聞朝刊「紙面批評」（第17回）

昨年来、学力低下の問題が盛んに論議されるようになった。それは小学校から大学院まであらゆる教育段階で起こっている現象であるように思われる。ちなみに、全国各紙に掲載された「学力低下」をキーワードとする記事の件数を調べてみると、1998年7月～99年6月まで1年間でわずか67件であったのに対して、99年7月～2000年6月までの1年間では、じつに344件に急増している。この7月以降も、「大学生にどう教える？`講義崩壊、防げ 教授らが研修」（朝日新聞3日朝刊）、「文相諮問機関 行き過ぎた『ゆとり教育』に修正意見 大学生の学力低下で危機感」（産経新聞4日朝刊）、「大学入学前の『事前教育』 学力低下に苦肉の策」（毎日新聞11日朝刊）など、各紙が大きく取り上げている。

分数ができない大学生：メディアがこの問題を重視し始めた背景に何があるのだろうか。一つは、岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編『分数ができない大学生——21世紀の日本が危ない』（東洋経済新報社）の影響である。同書は、超難関と言われる大学の経済系の学生が小中学生レベルの計算さえ満足にできないという、具体的な形で学力低下を指摘し社会に衝撃を与えた。

第二は、1998年末から99年初めにかけて公示された、新しい学習指導要領の影響である。これによると、小・中学校では教育内容を3割程度減らされ、高校では卒業に必要な総単位数が1割程度削減される。小・中学校では2002年から、高校では2003年から学年進行で実施される。2006年には、この新学習指導要領で教育された学生が大学に入ってくることになる。そのときに予想される教育の困難さは、一部で「2006年問題」と言われている。

第三は、大学全入時代の到来が予想される、いわゆる「2009年問題」の影響である。2009年を待つまでもなく、すでに定員を割る大学と、入学希望者が定員を超える一部の大学とに二極分化し始めている。「今春入試の私大定員割れ過去最悪 大学3割短大6割」（産経新聞11日朝刊）によれば、日本私立学校振興・共済事業団が調査した私立大学471校のうち133校（28.2%）、私立短大453校のうち265校（58.5%）がすでに今春、定員割れをおこしている。今後ますます、入試の易化と大学生の深刻な学力低下がおこることは間違いない。

大学院も例外ではない。大学改革のいわば目玉として文部省が推進した大学院重点化構想が、結果としては、定員を充足するための大学院入試の易化と低学力者の増加という皮肉な結果を招いていることは、大阪大学名誉教授・加地信行氏が「これでいいのか、大学教育」（産経新聞

5月29日夕刊）で指摘されたとおりである。この問題の根は深く、その解決は容易でない。もちろん、教員の質の向上と授業の工夫、補習授業、少人数の習熟度別クラス編成、入学前の事前教育など、さまざまな対策が各大学で現にとられつつある。入試科目数を増やすことも効果があるかもしれない。

しかし、所詮それらは対症療法にすぎず、いま起こっている問題の根本的な解決にはならないと思われる。専門教育重視・教養教育軽視という、従来のワンパタンな大学改革にもかなり問題があった。われわれはアド・ホック（その場その場で）対応しながらも、根本的な解決の方向性を模索しなければならない。

深刻な学ぶ力の低下：本質的な問題は、「学力とは何か」ということである。産経新聞4日朝刊「『ゆとり教育』に修正意見」の記事が指摘するように、学力には「学んだ力としての学力」と「学ぶ力としての学力」がある。前者は知識内容であり、後者は学習意欲、感受性、理解力、論理思考力、判断力といった知的能力そのものである。

いずれの学力も重要であるが、より根本的で深刻な問題は学ぶ力の低下である。知識の量が少々減っても、知的能力が高ければ人はいつでも学習し直すことができるからである。しかし、それはたんに教育者だけの問題ではない。若者の学力低下の背景には、現代日本の物質主義的な価値観があると思われる。

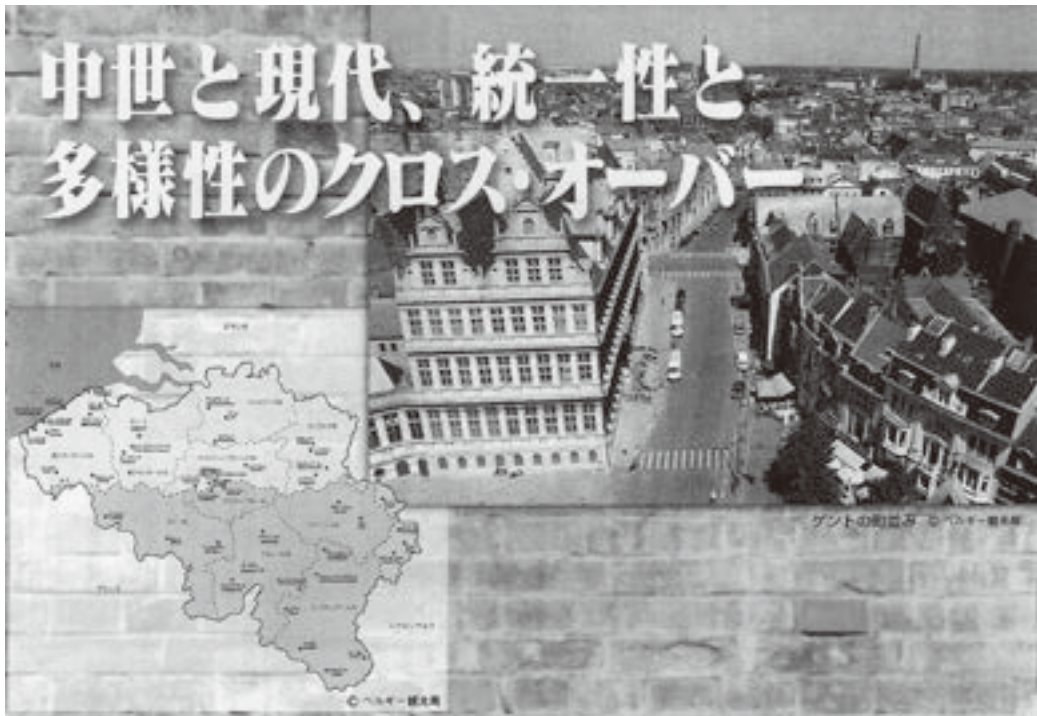
高度経済成長が終わって、本来はポスト物質主義へと向かうべきなのに、われわれはなお高収入や経済発展といった物質的成長や富の拡大という価値観から脱皮できずにいる。物質的財産以外の価値観、つまり知的な人間形成の崇高性を子供に説いている親はどれほどいるだろうか。本来、人間は「知ることを欲する動物」（アリストテレス）ではなかったのか。（大阪本社発行最終版による）

*「沖縄サミットの評価基準」2000（平成12）年8月13日（日曜日）産経新聞朝刊「紙面批評」（第18回）

*「五輪報道にみる『重大性』とは」2000（平成12）年9月24日（日曜日）産経新聞朝刊「紙面批評」（第19回）

話は変わって、2007（平成19）年6月、学内情報誌『関大通信』の表紙エッセイを担当した。テーマは「ガンのヘンリクス」という人物の出身地ヘント（ベルギー）を扱った随筆である。京都大学博士学位請求論文『ガンのヘンリクスの哲学』創文社1998は、いかにもペダンティック（学術的）内容だったので、これをいかに関西大学構成員の関心に近づけることができるか腐心して書いた記憶がある。

*「中世と現代、統一性と多様性のクロス・オーバー」2007（平成19）年6月15日『関西大学通信』第345号「表紙エッセイ」



ベルギーに「ゲント」という都市がある。「ベルギー」と言えば、多くの人がまず想起するのは、首都でEUの本部があるブリュッセル、「フランドースの犬」で有名なアントワープ、「水の都」として人気のブルージュなどであろう。本学の構成員なら、協定校のある大学町ルーヴェンにもっとも親近感を覚えるかもしれない。しかし、ゲントを想起する人は、そう多くはなからう。

ゲントは、ブリュッセルの北西約 55km に位置する東フランドース州の州都で、現代と中世が混在した町である。聖バーフ大聖堂にあるファン・アイクの祭壇画「神秘の子羊」、「青い鳥」の作者メーテル・リンクの故郷などの観光情報を挙げると、思い出す人もいるかもしれない。知る人ぞ知る町である。私はゲントを知ってはいたが、ルーヴェン大学との国際学術共同研究で実際に現地に行くまで、観光情報はまったく知らなかった。

そもそも私がゲントに興味をもったのは、歴史上のある人物の生誕地としてであった。彼の名は「ガンのヘンリクス」。彼は中世 13 世紀の第 4 四半世紀を代表する哲学者である。ここで彼について詳述する余裕はないが、私が現地の観光情報を知らなかったように、現在のゲントの人々も中世の彼のことを知らなかった（私が尋ねた限り）。現地の人が知らない人物を、遠い日本の私が熱心に調べている。不思議な縁だと思った。

名前の「ガンの」という部分は、ラテン語 'de Gandavo' から派生した仏語 'de Gand' を、日本語で音表記したものである。現在のフラマン語 'Gent' に従えば「ヘントの」と表記すべきだ

が、当時のラテン語の音に近い仏語を採用して「ガンの」と表記するのが慣例である。ちなみに、「ゲント」は、英語 'Ghent' や独語 'Gent' を音表記したものである。

今でこそ、この地はゲルマン語系のフラマン語（蘭語）圏にあるが、当時はラテン語圏にあった。「ガリア戦記」の昔から（この地方はガリア・ベルギカと呼ばれた）、ヨーロッパは北のゲルマン語族と南のラテン語族が領地争いを繰り返し、それら2つの語族の和解のシンボルが現在のベルギーである。「和解」といっても、言語（民族）意識のアイデンティティは簡単には融合しない。それを実感したエピソードが2つある。

1つは、ルーヴァン大学が、2つの言語（民族）意識の対立から、北のルーヴェン（Leuven）大学と南の新ルーヴァン（Louvain la Neuve）大学に分裂したとき、図書財産を平等に2分した（たとえば、全集を奇数巻と偶数巻に分けた）という話。もう1つは、私が鉄道で北のゲントから南のトゥルネへ向かったとき、最初フラマン語（蘭語）だった車内放送が、途中コルトレイクで乗務員が交代した後、急にワロン語（仏語）に変わり、車窓から見える風景も一変したことである。

中世（伝統）と現代（近代化）、そして統一性（政治・経済）と多様性（言語・民族・文化）。さまざまな要素がクロス・オーバーする興味深い地域である。

以上、関西大学の31年間に発信した「研究と教育以外」の文章、とくに大学教育に関連するものを拾い集めて再掲したが、最後に、2019（平成31）年6月、外国語学部に移籍して10年目、学部開設以来ずっと担当してきた学部キャリア委員長（全学キャリアセンター主事）として、外国語学部十周年記念論集に寄せたキャリア報告を再掲する。

自分自身の学生時代は、研究者志望一筋だったので、公務員や一般企業のいわゆる「就活情報」については、まったく無関心であった。しかし、本学の学生は大半が一般企業への就職を目指す。そうした学生の進路相談にのり、自分の人生観も交えて何らかのアドバイスを与えることも本学の教員の役割であると感じた。また、自分自身の子どもがその状況に置かれると、なにか力になりたいと思うのが親の心情である。それもあって、熱心にキャリア（就活）の情報を集め、各種ガイダンスを企画・実施し、個別学生の相談に乗り、学生にたいして積極的に関わった。この経験は、親として子どもの就活アドバイスにも役に立ったが、逆に、子どもに対する親の心情がよくわかり、教員として学生とその父母への対応にも役立ったと思う。

* 「卒業生の進路」『関西大学外国語学部10周年記念』2019（平成31）年6月

本学部開設から10周年を迎えましたが、卒業生に関しては、これまで2013年第1期生～2019年第7期生まで計7回送り出しました。外国語能力を強みとして世に役立つ有為な人材の育成を期して行われてきた本学部の教育の成果とも言える卒業生たちの進路状況についてご報告します。

まず、本学部の過去7年間の卒業生進路について概観すると表1のようになります。これまで延べ、卒業者数1,184名、就職決定者数1,020名、大学院進学者数42名、その他103名を送り出しました。

表1 卒業生進路（1～7期生）

		1期生	2期生	3期生	4期生	5期生	6期生	7期生	合計
卒業者数	男	29	73	59	43	50	51	58	363
	女	93	126	123	128	107	117	127	821
	計	122	199	182	171	157	168	185	1184
(a) 就職活動者数	男	21	64	48	35	48	41	49	306
	女	78	113	109	114	92	109	115	730
	計	99	177	157	149	140	150	164	1036
(b) 就職決定者数	男	20	63	48	35	46	40	47	299
	女	76	110	108	113	92	108	114	721
	計	96	173	156	148	138	148	161	1020
就職率 (b/a × 100%)	男	95.2	98.4	100	100	95.8	97.6	95.9	97.7
	女	97.4	97.3	99.1	99.1	100	99.1	99.1	98.8
	計	97	97.7	99.4	99.3	98.6	98.7	98.2	98.5
大学院進学者数	男	4	4	2	2	0	1	4	17
	女	1	2	4	4	5	3	5	24
	計	5	6	6	6	6	4	9	42
その他	男	4	5	7	6	2	9	4	37
	女	14	11	9	10	10	5	7	66
	計	18	16	16	16	12	14	11	103

就職率の推移：就職を希望する者で卒業時に就職した者の割合（大学院進学・その他を除く）、すなわち卒業時就職率を、1期生（2013年卒）から7期生（2019年卒）まで、同じ年の全国平
均値と比較しその推移を見ると、図1のようになります。

1期生が3年次生となり就職活動を開始する時期（2011年秋）、全国的には4年次生の10月1日時点の内定率としては史上最悪の57.6%を記録し、多くのマスメディアで「就職氷河期」として喧伝されました。このことが、その次年度に採用試験を控えた本学部1期生、その家族、われわれ大学関係者に衝撃と大きな不安をもたらしたことは言うまでもありません。もちろん、その4年次生が卒業する2012年4月1日時点の就職率は91.0%と数字的には持ち直していますが、それは満足度を度外視し卒業までにはとにかくどこかに就職したいという妥協の結果ようやくたどり着いた数値だと思えます。この状況に危機感を抱いた竹内学部長は「学部キャリア委員会」の設置を決断されました。1期生の就職を全力で支援せよという特命を受けた小職は、全学のキャリアセンター主事としての職務に加えて、学部キャリア委員長として他の委員

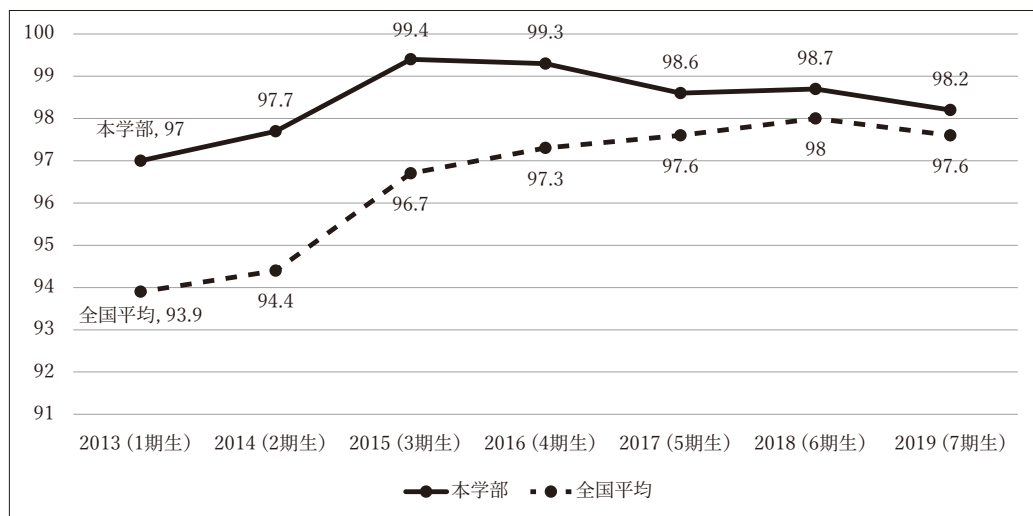


図1 就職率の推移（本学部と全国平均）

と協力して、諸々のガイダンス、セミナー、情報収集、学生の進路相談、企業訪問など、本学文系他学部にはない委員会活動を精力的に行いました。1期生の就職率97%（全国平均93.9%）という数値には、もちろん本人たちの努力が最重要であることは言うまでもありませんが、我々大学関係者たちのそのような思い出深い意味合いも含まれています。その後、日本経済の立ち直りと好景気によって、本学部の就職率も97.7→99.4→99.3→98.6→98.7→98.2と、非常に高いレベルで順調に推移しています。一方、大学院へは、少ないながらもこれまでに延べ42名（その内、海外の大学院7名）が進学しています。

主な進路先：さて、国内の主な就職先（ごく一部）を挙げると以下の通りです。【卸売業】では、三菱商事、双日、伊藤忠丸紅鉄鋼、三菱商事マシナリ、三井物産エレクトロニクス、住友商事マシネックス、JFE 商事、【小売業】では、阪急阪神百貨店、大丸松坂屋百貨店、高島屋、近鉄百貨店、良品計画、ニトリ、【運輸業】では、日本航空、全日空、JAL スカイ、ANA エアポートサービス、関西エアポート、日本郵船、伊藤忠ロジスティクス、【ホテル業】では、インターコンチネンタルホテルグループ、MT& ヒルトンホテル、阪急阪神ホテルズ、【情報・通信業】では、テレビ朝日、山口朝日放送、産経新聞、毎日新聞、NTT コミュニケーションズ、ソフトバンク、楽天、日本郵政、NTT データ、サイバーエージェント、【金融・保険業】では、三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行、みずほ FG、三井住友信託銀行、野村證券、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、SMBC 日興証券、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン日本興亜、日本生命保険、明治安田生命保険、【旅行業】では、JTB、日本旅行、近畿日本ツーリスト、HIS、【製造業】では、パナソニック、東芝、住友電気工業、日本電気、キヤノン、キーエンス、京セラ、村田製作所、堀場製作所、ダイキン工業、積水化学工業、アシックス、大塚製薬、ロート製薬、ハウス食品、ロッテ、ヤクルト本社、【その他】では、大阪

大学論の内と外（加藤）

ガス、中国電力、バンダイナムコエンターテインメント、ジョンソン・エンド・ジョンソン、P&G ジャパン、PwC コンサルティング、防衛省（専門職員）、国土交通省（交通管制官）、国税庁、埼玉県警察（国際捜査）、地方公務員、大学職員、高校・中学教諭など、各業界のトップ企業に人材を送り出しています。

最後に、海外に羽ばたいた卒業生については図2をご覧ください。



図2 海外に羽ばたいた卒業生

